

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

財務省主導の日本政府による ASEAN+3 金融協力政策に関する考察

学籍番号 4011S315-5

陸 長栄 (国際関係学)

主指導教員 山岡道男 教授

Keywords : ASEAN+3 金融協力、日本財務省、協力政策、円の国際化

本研究の概要 :

本研究は、財務省を中心とした日本政府における ASEAN+3 金融協力に対する政策観・政策認識の変遷経緯、政策過程 (編成・作成等) の解析、また政策推進の意図の抽出という 3 つの政策レベルを巡って、冷戦終焉以来、特に 1997 年アジア危機以降の日本政府における地域金融協力推進体制を考察したものである。本研究は、可能な限り現時点で入手できる公開・情報公開資料等の一次資料を収集し、整理した上で、日本政府における ASEAN+3 金融協力政策の全体像を把握することを試みた。本論文の検討により、日本政府における地域金融協力推進体制・政策構造とその限界が明らかにされ、説得力のあるオリジナリティーのある研究となった。

本研究の問題 :

本研究は、1997 年アジア通貨・金融危機以降、日本政府における ASEAN+3 金融協力政策を考察するものである。論文では、以下のような 3 つのサブ論題が挙げられる。本研究では、外交領域を含め国際公共政策分析の視点に立ち、①1997 年危機を契機として、日本政府は、如何に地域金融秩序の変遷に対応し、地域金融協力体制の構築・深化を認識してきたか、②日本政府は、如何に財務省を中心とする金融協力機能の形成の下で、協力政策の作成・実施の国際公共政策の推進を通じ、ASEAN+3 金融協力体制において主導的な役割を果たしているか、③ASEAN+3 金融協力を進める主な動機として、「円の国際化」という旧来の政策課題はどのように日本政府の金融協力政策と結びついているか、について検討する。

本研究の流れ :

以上の 3 つのサブ論題の分析によって、日本政府は、「円の国際化」の再推進を重要な戦略目標に位置づけ、地域金融協力を主導的な役割果たすことにより「東アジアにおける円利用の拡大」を積極的に促進しようとしたことが明らかとなる。しかし、以上のような協力政策の効果を検証すれば、日本政府が ASEAN+3 金融協力体制での主導権を握っているものの、その一連の政策過程は、「円の国際化」の再推進、いわゆる「円の地域化」にほとんど顕著な影響を与えていないということが分かる。それは、既存の地域金融秩序から考えれば、地域金融協力に対して日本と他メンバー諸国の間には政策選好を巡る大きな乖離が存在しているためであると解釈できる。以上の考察を下に、本論文の最後では、ASEAN+3 金融協力における日本政府の協力政策の進むべき道を検討に入れると、従来に欠如されたフィードバックの一環に主眼を置きながら、協力政策過程に対する他メンバーからの影響を重要な要素として政策の再評価を行うべきだと強調する。その上で、最後に、本研究は、「国益」に基づく旧来の国際公共政策の性格を見直ししながら、「国益と地域益の合致」の原理に基づき、「人民元の地域化」との連携を主なアプローチとして今後の ASEAN+3 金融協力政策を一層研究すべきだと提言したい。次は、章立てに注目しながら、各章の主な内容を整理した上で、論文の全体的な構成を明らかにする。

本研究の結論 :

冷戦後、特に 1997 年危機から 2013 年まで、日本政府における地域金融協力を巡る政策観、政策過程、政策意図を全般的に把握した上で、終章では、財務省を中心とした ASEAN+3 推進策と推進体制に実存し

ている 3 つの乖離構造を明らかにすることによって、現存の日本政府における地域金融協力の推進体制の限界を指摘した。最後では、今後の東アジア金融協力政策を巡って、以下の 3 点を提言した。①今後、日本政府は、「過剰な米ドル依存体制からの脱出」という政策観に基づき、更に「新たな地域金融秩序の構築」を地域金融協力政策における長期的な推進戦略に位置づけるべきと提言した。②日本政府 (財務省を中心に) は、従来の推進政策過程、と協力体制で欠落する「政策反省 (フィードバック)」という段階に集中し、一方で「国益と地域益の合致」を目指し、「一国主義」の次元を乗り越え、「地域益」から「根本的な国益」である「開かれた国益」を掘り出し出していくという視座に置くべきと提言した。③最後には、地域公共財構造の下で、日本の金融協力政策における日中連携の可能性を指摘した上で、今後の協力政策検討には、中国政府の金融戦略と「元の国際化」と言う要素も組み込まなければならないと提言した。

本研究の構成 :

序章

- 第 1 章 日本政府の東アジア金融協力に対する政策観の変遷 : 二国間 ODA 支援から ASEAN+3 体制へ (1980-2012 年)
 - 第 2 章 ASEAN+3 金融協力体制・協力課題及び協力仕組みに関する検討
 - 第 3 章 ASEAN+3 金融協力政策における日本政府の機能と協力活動
 - 第 4 章 ASEAN+3 金融協力における公的金融機関の機能と協力活動
 - 第 5 章 日本政府の ASEAN+3 金融協力政策における「円の国際化」の位置づけ
 - 第 6 章 ASEAN+3 金融協力における「円の国際化」推進策の実施と効果分析
- 終章

主要参考資料 :

- 森川祐二「東アジア通貨協力と『通貨主権』、『東アジア地域形成の新たな政治力学』、国際書院、2012 年 5 月。
- 上川孝夫、李暁『世界金融危機日中の対話ー円・人民元・アジア通貨金融協力』、春風社、2010 年 4 月。
- 奥田宏司「円の国際通貨化に関する外為審議文書等の検討」、『立命館国際研究』、2001 年 12 月。
- 大久保誠人「円の国際化か、元の国際化か : アジア通貨協力の国政策立案過程比較」、『早稲田大学グローバル COE プログラム「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」』、2010 年 10 月。
- 谷口誠『東アジア共同体 : 経済統合のゆくえと日本』、岩波新書、2007 年。
- 中條誠一・塩見英治等編『東アジア地域協力と経済・通貨統合』、中央大学出版社、2011 年。
- 今井正幸『国際開発金融 : 途上国への公的融資の仕組みと実施機関』、亜紀書房、2001 年。
- Kenneth Neal Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley Pub. Co., 1979.